

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 27.7.1 第 189 回国会第 25 号

7 月 1 日（水）、第 25 回の委員会が開かれました。

1 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 40 号）（参議院送付）

- ・宮沢経済産業大臣、関経産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、共産、野間健君（無））
- ・鈴木淳司君外 4 名（自民、民主、維新、公明、共産）から提出された附帯決議案について、篠原孝君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、共産、野間健君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

中 根 康 浩君（民主）

- ・障害者就労施設等からの物品の調達と創業 10 年未満の新規中小企業者による官公需受注が共に推進されるよう、適切な配慮がなされるべきではないか。
- ・自民党・文化芸術懇話会における報道機関を批判する自民党議員の発言に関して、報道機関に対する広告料が不当に減少しないよう、宮沢経済産業大臣は適切なメッセージを経済界に発出すべきではないか。

野 間 健君（無）

- ・地域の中小企業・農林漁業者への支援策は、近年、次々に措置されてきたが、利用者視点に立った施策の整理・再編成が必要なのではないか。

藤 野 保 史君（共産）

- ・小規模工事等希望者登録制度など官公需施策に関する地方自治体の優れた取組を、政府が支援していくことが重要ではないか。
- ・官公需情報の収集に時間と労力を割けない中小企業のために、一覧性があり分かりやすい情報提供の方法を随時検討していく必要があるのではないか。